

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	介護老人保健施設のむぎ		手持ち現金			200,000
普通預金	八十二銀行波田支店他		運転資金として			28,010,161
			小計			28,210,161
事業未収金	長野県国民健康保険団体連合会等		国保連・利用料			67,200,490
未収金	松本市他		主治医意見書等			11,727,012
医薬品	医薬品在庫		医薬品在庫			2,206,598
	流動資産合計			0	0	109,344,261
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	長野県松本市波田9802-1	2006年度	介護老人保健施設 のむぎ	561,025,266	223,424,490	337,600,776
建物附属設備	長野県松本市波田9802-1	2006年度	介護老人保健施設 のむぎ	353,080,844	272,883,613	80,197,231
	基本財産合計			914,106,110	496,308,103	417,798,007
(2) その他の固定資産						
建物	長野県松本市波田9802-1	2008年度	ウッドハウス・プレハブ屋外倉庫	970,081	112,625	857,456
建物附属設備	長野県松本市波田9802-1	2015年度	1F脱衣所トイレ増設工事	1,026,000	549,936	476,064
構築物	長野県松本市波田9802-1		駐車場アスファルト工事等	15,880,771	12,881,276	2,999,495
車輛運搬具	スズキ ジムニー (1台)		施設営業用・除雪用	690,000	345,000	345,000
器具及び備品	長野県松本市波田9802-1		電動ベッド等	46,103,344	32,089,904	14,013,440
有形リース資産	長野県松本市波田9802-1		基幹業務D Bサーバ他	11,996,544	8,895,808	3,100,736
ソフトウェア	長野県松本市波田9802-1		介護ソフトライセンス3式他	559,790	186,596	373,194
無形リース資産	長野県松本市波田9802-1		基幹業務システム	6,337,440	4,753,080	1,584,360
投資有価証券	松本信用金庫		出資金			10,000
長期前払費用	自動車保険・火災保険		保険代前払			3,790,784
	その他の固定資産合計			83,563,970	59,814,225	27,550,529
	固定資産合計			997,670,080	556,122,328	445,348,536
	資産合計			997,670,080	556,122,328	554,692,797
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					29,631,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	八十二銀行波田支店					44,882,000
1年以内返済予定リース債務	八十二リース株式会社他					2,954,064
未払費用	通常経費未払・職員給与					27,692,242
預り金	職員源泉税・住民税					822,687
賞与引当金	夏季賞与引当金					10,000,000
	流動負債合計			0	0	115,981,993
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					220,365,000
長期運営資金借入金	八十二銀行波田支店					151,068,000
リース債務	八十二リース株式会社他					1,731,032
役員退職慰労引当金	役員退職引当金					736,000
	固定負債合計			0	0	373,900,032
	負債合計			0	0	489,882,025
	差引純資産			997,670,080	556,122,328	64,810,772

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。